

令和6年度第3回 東松山市総合計画審議会 会議録

開催日時	令和7年2月12日(水)			開会	9時55分	
				閉会	11時35分	
開催場所	東松山市役所 総合会館3階 303会議室					
会議次第	1 開会 2 あいさつ 3 議題 (1) まちづくりに対する市民意見について (2) 第六次東松山市総合計画の骨子案について 4 閉会					
公開・非公開の別	公開		傍聴者数		2人	
審議会委員	委員	飯島 徹	出	委員	須田 知樹	欠
	委員	今村 美代子	出	委員	中嶋 啓一朗	出
	委員	小野寺 亘	出	委員	中田 幸昌	出
	委員	小峰 良介	出	委員	長島 洋介	出
	委員	椎名 孝典	欠	委員	細田 咲江	出
	委員	島田 政信	欠	委員	佐藤 幸俊	出
	委員	杉山 武志	出	委員	関根 美沙	出
事務局	政策財政部長 桶谷 易司			政策財政部次長 関根 隆		
	政策推進課長 今井 秀典			政策推進課活性化戦略室長 新村 久徳		
	政策推進課主査 江原 友博			政策推進課主任 小池 亮		
	政策推進課主事 嶋岡 佑香					

次 第	顛 末
1 開会	(事務局開会宣言)
2 あいさつ	(小野寺会長あいさつ)
3 議題 (1) まちづくり に対する市民意見 について	<p>《まちづくりに対する市民意見について事務局から説明》</p> <p>【資料1】 市民意識調査、シビック・オピニオン・リサーチ 中間報告</p> <p>【参考資料1】 シビック・オピニオン・リサーチ 調査票</p> <p>【参考資料2】 市民意識調査 調査票 (抜粋)</p>
飯島委員	<p>【質疑応答・意見】</p> <p>回答者の視点からすると、回答を進めるにつれ、前の設問との相対評価になってしまう傾向にあると感じます。ある項目について「充実している (充実していない)」と回答した人が、他の設問でどのように回答しているかというところまで分析できると、より効果的ではないでしょうか。</p>
事務局	<p>アンケートの実施方法については、相対評価とならないようご指摘の視点を踏まえ、次回の調査に向けて検討を進めてまいります。また集計結果の分析については、総合計画の策定支援業務を委託しているコンサルタントと連携し、あらゆる方向から捉えられるよう分析に当たります。</p>
長島委員	<p>市民意識調査の「進み具合」という聞き方は一般的なのでしょうか。各施策のゴールを明確に把握できていない市民からすると、進み具合の判定ができず「どちらともいえない」を選択されてしまうのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>他市町村でも「進み具合」という聞き方をしているところが多いですが、調査を実施する際には、その都度、設問の問い方とその回答について検討しています。</p>
細田委員	<p>「施策に対して現状満足しているか」という聞き方であれば、それぞれ個人の主観にはなりますが、回答が得やすくなるのではないのでしょうか。</p>

事務局	<p>また、80歳以上の回答者について、シビック・オピニオン・リサーチでは回答者がおらず、市民意識調査でも無回答が目立つなど、高齢者の意見の収集が困難となっている状況がうかがえる結果であると認識しました。</p> <p>「満足度」という問い方につきましては、他の調査等とあわせた分析・集計を行うことも考慮し、整合性を図りながら検討を進めてまいります。</p>
中嶋委員	<p>市民意識調査の無回答というのは、調査には回答しているが特定の設問に対しては回答をしない方がいる、ということでしょうか。</p> <p>また、回答があった方の年齢や職種などはわかるのでしょうか。</p>
事務局	<p>無回答についてはご認識のとおりで、調査票の提出はあったものの回答が記されていないものとなります。</p> <p>市民意識調査においては、性別・年代・職業等についての設問を用意しているため、回答があった方の属性については把握できています。</p>
中嶋委員	<p>今後、この調査結果のデータをどのように計画策定に生かしていくのでしょうか。</p>
事務局	<p>回答の結果、評価や重要度が低かったとしてもやらなければならないこともあり、また、関心が高いにも関わらず計画から漏れてしまうものがあつては、実効性の高い計画とはならないため、課題・取り組むべき施策を明確にするうえで、調査結果を参考とし、計画の策定を進めてまいります。</p>
中嶋委員	<p>市町村によって、また、業種によっても抱えている課題は違うため、そういった点も踏まえた調査の実施を検討していただければと思います。</p>
事務局	<p>業種ごとの調査として、特に中小企業への調査は東松山商工会を通じて実施しておりますので、その点も踏まえて計画策定につなげていきたいと考えております。</p>
中田委員	<p>回答者からすると「どちらともいえない」という選択肢は選びやすいですが、もっと明確な課題感を求めるようなアンケートを実施</p>

事務局	<p>している民間企業もあります。調査の結果をどのようにとりまとめるのか、最終的な分析結果をあらためて提示していただければと思います。</p> <p>コンサルタントと調査項目の検討をしていく中で、「どちらともいえない」という選択肢がないと、調査への回答自体をしない人が増えるという傾向があることから、選択肢に含めています。最終的な分析結果はあらためてお示ししますが、今後施策の検討を進める中では、調査の結果に基づくものと、そうでないものが出てくると考えております。</p>
杉山委員	<p>「今後の重要度」は各テーマや施策の名称を見れば判断がつきやすいと思いますが、「進み具合」については、ある程度の内容がわからなければ評価をしにくいと思います。文量の問題もあるとは思いますが、「進み具合」を問う設問だけでも、もう少し詳細を記載したほうがよいのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>総合計画に限らず、今後実施していく調査等においては、ご指摘の点を踏まえながら、様々な方法を試行してまいります。</p>
佐藤委員	<p>杉山委員のご意見のとおり、「進み具合」については取組の内容がわからないと回答しにくいと感じています。市民意識調査は、多くの方が回答している調査であるため、進捗状況などを記載することで、市政の情報を届けるツールとしても捉えることができるのではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>ただの情報収集としてのツールだけではなく、ご意見のような、市側の情報を発信するツールとしても捉え、今後の調査の実施内容を検討してまいります。</p>
飯島委員	<p>インターネットから調査へ回答するにあたり、総合計画や実施計画など、回答項目に関連する計画へのリンクなどがあるとより親切ではないのでしょうか。</p>
事務局	<p>調査の実施にあたり、外部のシステムを使用したこともあり、リンクの掲載ができておりませんでしたので、システムとの連携も含めて検討してまいります。</p>

関根委員	シビック・オピニオン・リサーチは、誰でも市政への意見をすることができる有効な手段だと思いますが、回答数が少ないように感じます。周知はどのようにされているのでしょうか。特に高齢者からすると、インターネットからの回答や活動センターへ回答用紙を取りに行くのは難しいと思います。
事務局	広報紙やホームページ、SNS、チラシの配布など、市として持ち得る多様な手段を用いて周知を図っていますが、情報を届けることの難しさを痛感しております。高齢者の意見をどう収集するかは他市町村を参考に検討してまいります。
今村委員	それぞれ紙・オンラインでの回答を受け付けているとのことですが、回答の割合としてはどの程度でしょうか。
事務局	シビック・オピニオン・リサーチはオンラインでの回答が100%、市民意識調査は紙が約68%、オンラインが約31%となっております。
小峰副会長	回答の傾向として、産業・スポーツ・文化等の重要度が低いようですが、市の取り組みとしては必要なものだと考えます。こうした分野にどのようにアプローチしていくのか、よく検討していただければと思います。
事務局	取組自体を継続するのかわからないのか、また、継続するとしても手法を変える必要があるのか、といった点も踏まえ、時代にあった施策を打ち出せるよう検討を進めてまいります。
細田委員	<p>データの分析について、2つの調査で年齢区分が若干異なるため、統一した方が分析をしやすいのではないのでしょうか。</p> <p>また、シビック・オピニオン・リサーチにおける18歳未満の年齢区分の回答者11人について、小学生などの低年齢の回答者がいるのであれば、保護者の視点での回答である可能性も含めて分析する必要があると考えます。</p>
事務局	ご指摘の点を踏まえ、データの分析を進めてまいります。
小野寺会長	市民意識調査の回答率は他の自治体と比べて高いのでしょうか。また、経年での回答率の変化はいかがでしょうか。

事務局	<p>調査への回答率につきましては、他の自治体の担当者から、なぜそれほどまでに回答率が高いのか、という質問をいただいたこともあり、高い方であると認識しております。</p> <p>経年での変化につきましては、R2が64%、R4が56%、R6が54%であり、減少傾向にあります。</p>
小野寺会長	<p>回答率が他の自治体より高い理由や、年々減少してきている理由は重要な要素であるため、調査結果とあわせて分析する必要があるのではないのでしょうか。</p>
細田委員	<p>過去の回答率と比較するのであれば、回答者の年齢構成比もあわせて分析すると効果的ではないのでしょうか。</p>
<p>(2) 第六次東松山市総合計画の骨子案について</p>	<p>《第六次東松山市総合計画の骨子案について事務局から説明》</p> <p>【資料2】第六次総合計画の骨子案（案）</p> <p>【参考資料5】第五次東松山市総合計画後期基本計画</p> <p>【質疑応答・意見】</p>
杉山委員	<p>将来像は、明確なイメージが読み手に伝わらないことが多いため、そこに込めた意義を記載することは重要なことだと思います。</p>
事務局	<p>行政としてはこう考えている、という明確な意図を伝えられる内容にしたいと考えております。</p>
中田委員	<p>5年間の総合計画、3年間の実施計画において財政見通しが記載されていますが、不安定な世界情勢など先を見通しにくい状況になっています。SDGsも今後10年間続くかどうかかわからず、長期間の計画ではあるものの、先を見通して策定することは難しい状況になっているように感じます。</p>
事務局	<p>SDGsについては、2030年までの目標とされているため、前期基本計画においては、各施策との関連をしっかりと載せていきたいと考えております。3か年実施計画書もこれまでどおり策定していくこととし、毎年度ローリング方式で見直すとともに、計画に縛られないまちづくりを進めていければと考えております。</p>
小野寺会長	<p>これまで別々に策定していた総合戦略を、総合計画に包含する理</p>

事務局	<p>由について説明してください。</p> <p>総合戦略は、地方創生、特に少子高齢化に特化した取組を記載した計画となっています。当該計画は総合計画のリーディングプロジェクトに位置付けているものであり、総合計画の内容と重複する点が多いため、第六次総合計画策定にあたり、包含することとしているものです。</p>
小峰副会長	<p>地区別計画については、分野別計画と重複する課題が多いため統合するということですが、地域の住民は、全体というよりもそれぞれの地区がどのようなようになるかという点が気になるのではないのでしょうか。地区ごとの特筆すべき取組について、わかるような記載にしていいただければと思います。</p>
事務局	<p>分野別計画の中で、この地区ではこの施策に特に力をいれていく、というものも出てくると考えており、そうした点がわかるような記載となるよう検討してまいります。「地区別計画」という言葉はなくなるものの、地区ごとの取組は分野別計画から読み取れるようにするとともに、各地区の特徴を総論の部分に明記します。</p>
佐藤委員	<p>まちづくりの柱について、現在の6つから内容・数など変更する可能性はあるのでしょうか。また、各柱に連なるテーマや施策も、この機会に見直しをしたほうがよいと感じています。</p>
事務局	<p>第六次総合計画に向けては、まちづくりの柱も見直すことを予定しています。総合計画は市民に見ていただくものであるため、わかりやすくかつコンパクトなものにしたいと考えております。</p> <p>(桶谷政策財政部長より御礼のあいさつ)</p>
4 閉会	<p>(事務局閉会宣言)</p>
<p>上記会議の顛末を記載した内容について、相違ないことを証します。</p> <p>令和7年 3月12日</p> <p>署名委員 <u>長島 洋介</u></p> <p>署名委員 <u>中嶋 啓一朗</u></p>	